

平成23年6月29日

(照会先) 厚生労働省老健局介護保険計画課 室 橋 (内線: 2266) 高 坂 (内線: 2265) (代表) 03-5253-1111

平成21年度介護保険事業状況報告(年報)について

介護保険制度の事業の実施状況(年報)について、各保険者(市町村等)からの報告による「平成21年度介護保険事業状況報告(年報)」が別紙のとおりまとめました。

当該年報の数値は、厚生労働省のホームページ(<http://www.mhlw.go.jp>)に全国計、都道府県別、保険者別に掲載する予定です。

平成21年度介護保険事業状況報告(年報)のポイント

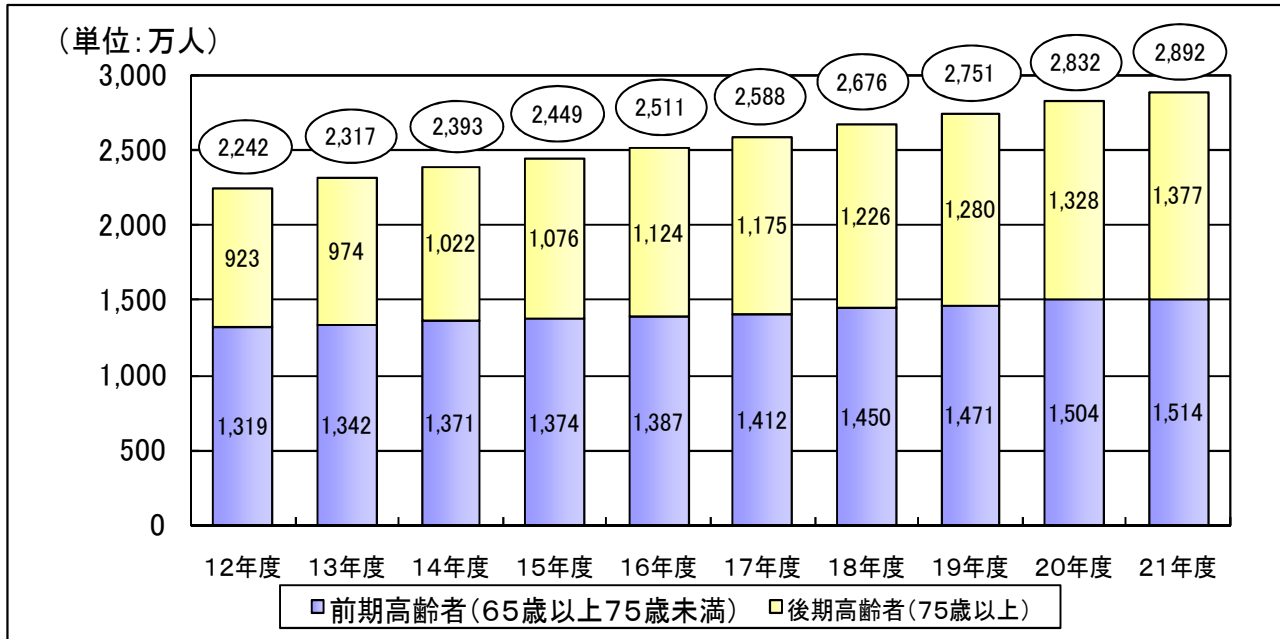
1 第1号被保険者数

(21年3月末現在)

2,832万人

(22年3月末現在)

⇒ 2,892万人(対前年度60万人増、2.1%増)



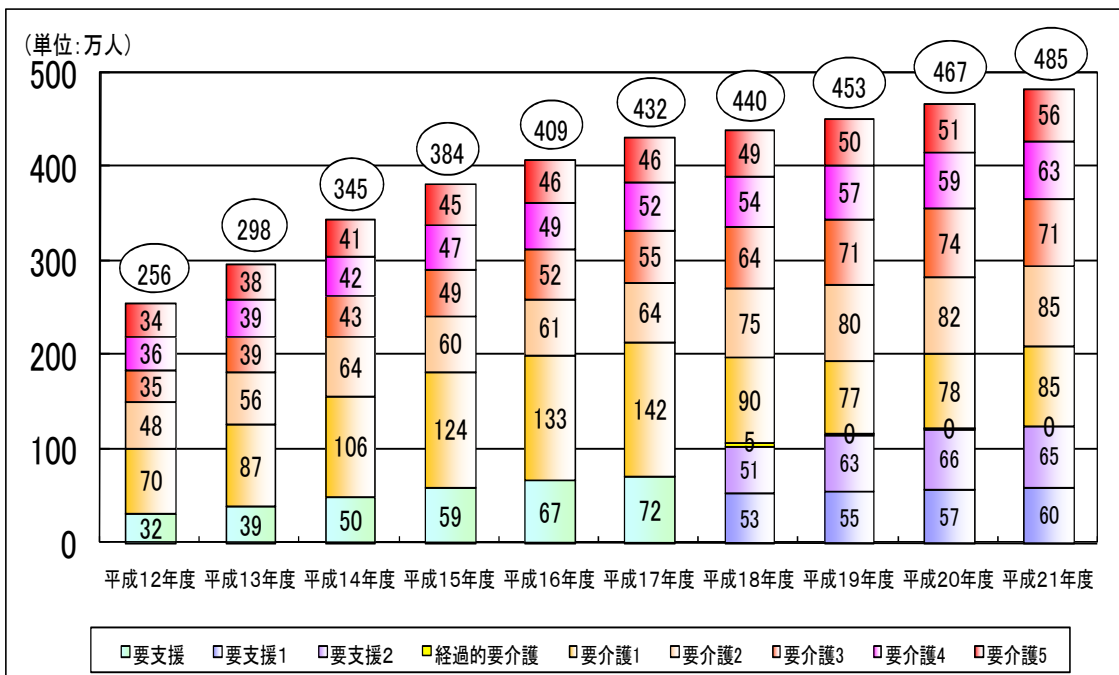
2 要介護(要支援)認定者数

(21年3月末現在)

467万人

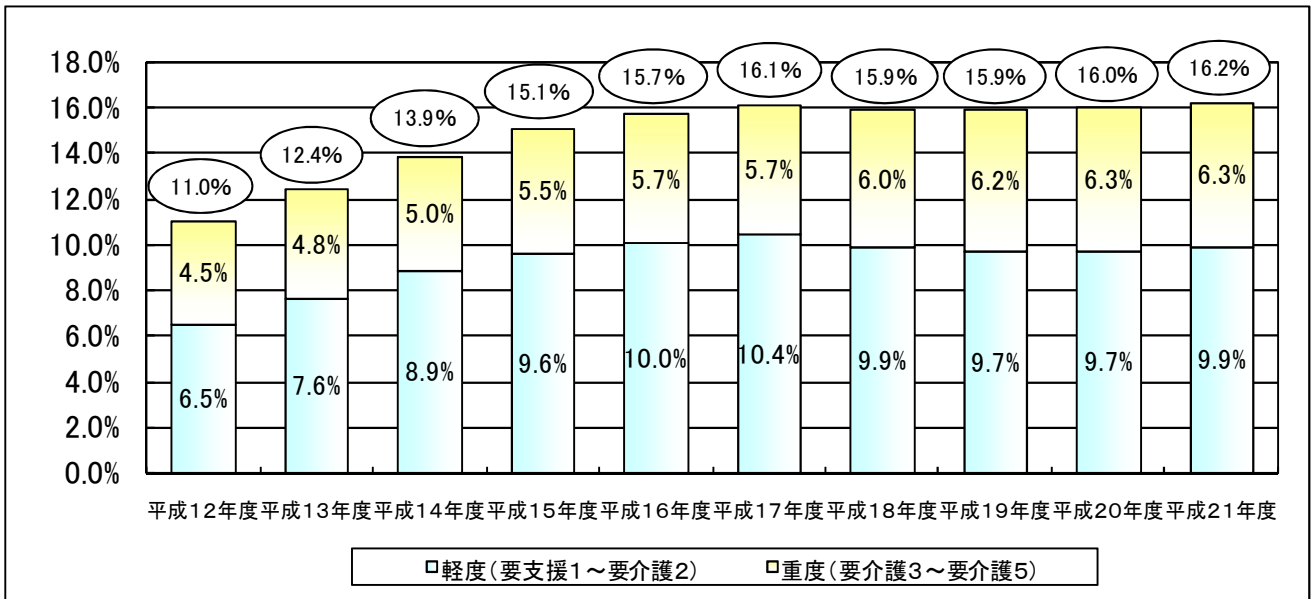
(22年3月末現在)

⇒ 485万人(対前年度17万人増、3.7%増)



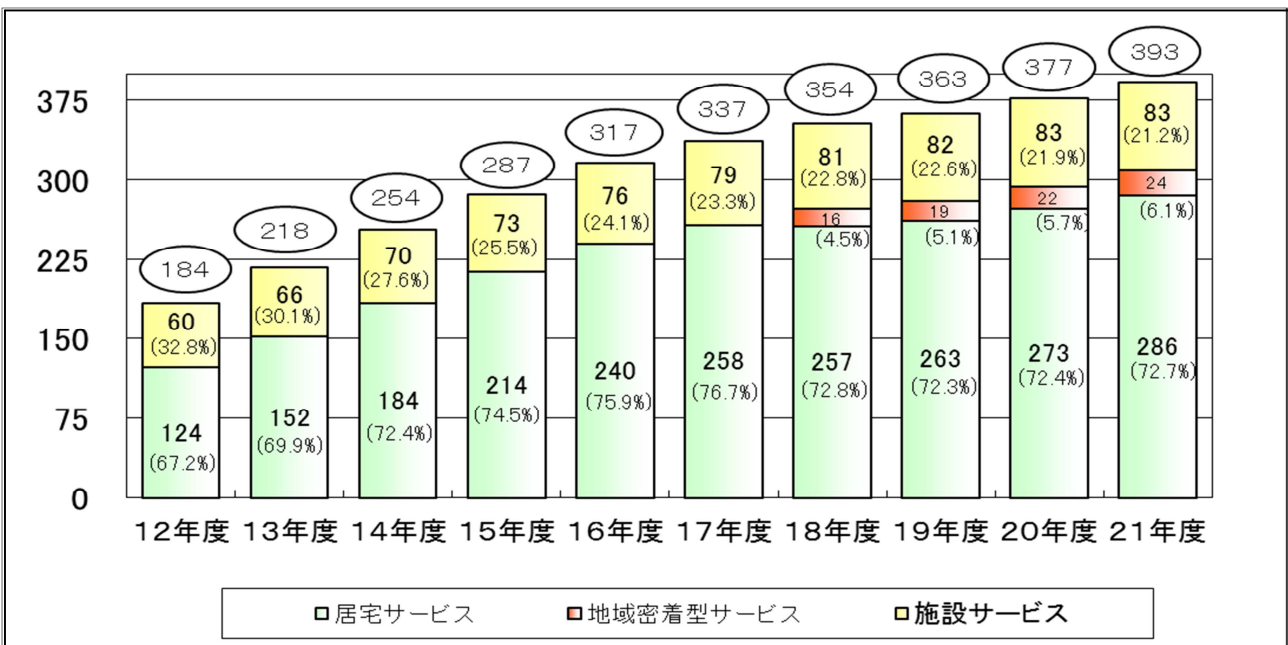
区分	21年度 構成比
合計	100%
要介護5	11.5%
要介護4	12.9%
要介護3	14.7%
要介護2	17.5%
要介護1	17.5%
要支援2	13.4%
要支援1	12.4%

3 第1号被保険者に占める要介護（要支援）認定者（第1号被保険者）の割合（認定率）
 （21年3月末現在） （22年3月末現在）
 16.0% ⇒ 16.2%（対前年度比0.2%増）



（注）平成12～17年度は、軽度（要支援～要介護2）。

4 サービス受給者数
 〔20年度（1ヶ月平均）〕 〔21年度（1ヶ月平均）〕
 377万人 ⇒ 393万人（対前年度約16万人増、4.2%増）



（注1）各年度とも3月から2月サービス分の平均
 （但し、12年度については、4月から2月サービス分の平均）
 （注2）18年度の地域密着型サービスについては、4月から2月サービス分の平均

5 保険給付（介護給付・予防給付）

（１）費用額

（20年度累計） （21年度累計）

6兆9,497億円 ⇒ 7兆4,306億円(対前年度4,809億円増、6.9%増)

※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む。

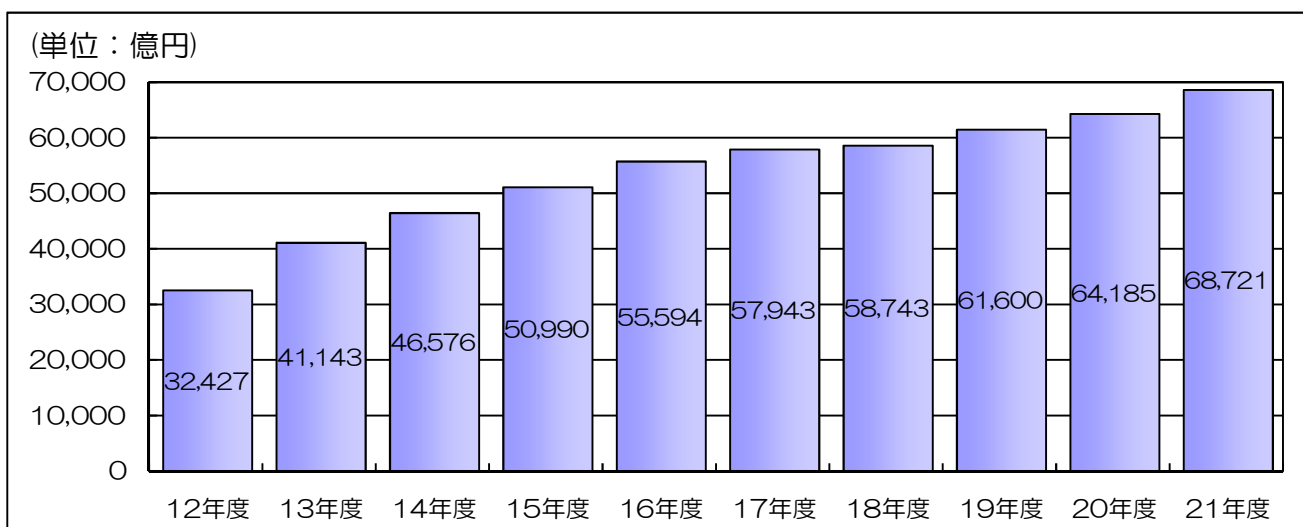
（２）給付費(利用者負担を除いた額)

（20年度累計） （21年度累計）

6兆4,185億円 ⇒ 6兆8,721億円(対前年度4,536億円増、7.1%増)

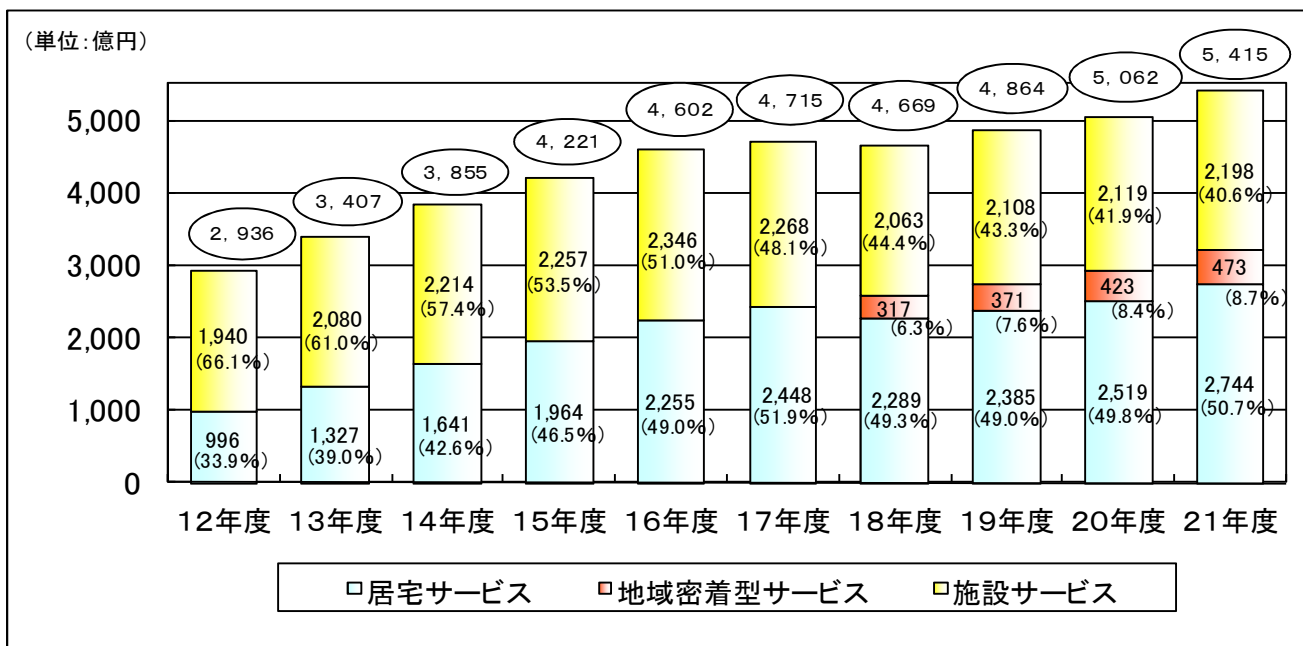
※特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む。

（参考１）年度別給付費の推移



(注) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む。

（参考２）年度別（居宅、地域密着、施設別）給付費の推移（1ヶ月平均）



(注1) () は各年度の構成比

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含まない。

6 第1号被保険者1人あたり給付費（介護給付・予防給付）

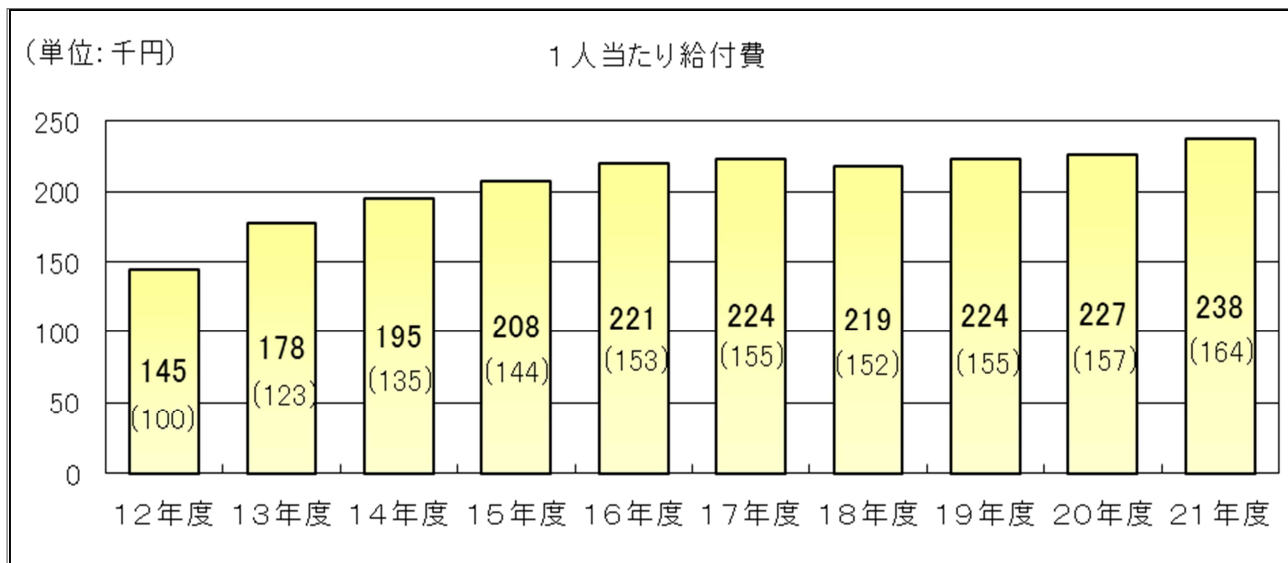
(20年度)

(21年度)

227千円

⇒

238千円(対前年度11千円増、4.8%増)



(注1) () 内の数値は12年度を100とした場合の指数。

(注2) 特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費を含む。

7 第1号被保険者の保険料収納額(現年度分)

(20年度分) (21年度分)

1兆3,498億円 ⇒ 1兆3,816億円(対前年度318億円増、2.4%増)

・収納率

(20年度分) (21年度分)

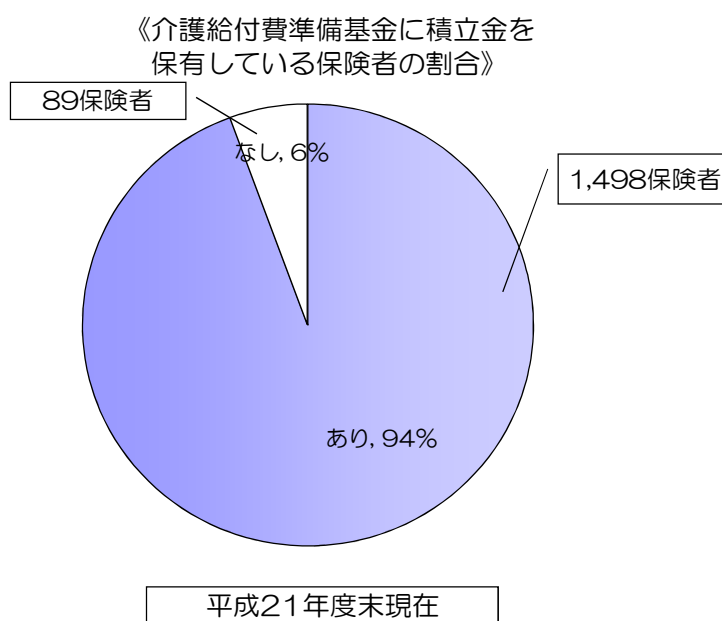
98.3%(85.5%) ⇒ 98.3%(85.4%) (対前年度比 0.07%増(0.1%減))

※()内の数値は、普通徴収に係る収納率(再掲)である。

・収納率が100%の保険者は22保険者(全保険者に占める割合は1.4%)

8 介護給付費準備基金の積立状況

	(20年度末現在)	(21年度末現在)	(前年度との比較)
積立金を保有している保険者 (全保険者に占める割合) 積立金額	1,534保険者 (93%) 4,050億円	⇒ 1,498保険者 (94%) 4,426億円	36保険者減 (1.2%増) 377億円増



(参考) 財政安定化基金の貸付状況

	(20年度末現在)	(21年度末現在)	(前年度との比較)
貸付金額	816億円	⇒ 820億円	4億円増
既償還金額	772億円	791億円	19億円増
貸付残額	44億円	29億円	15億円減